

平成27年9月15日
九州圏広域地方計画推進室

「第4回九州圏広域地方計画協議会」の開催について
～「新たな九州圏広域地方計画」の中間整理～

新たな九州圏広域地方計画の骨子を平成27年2月27日に公表しておりますが、この度、中間整理のとりまとめへ向け、「第4回九州圏広域地方計画協議会」を開催いたします。

今後、この中間整理をもとに、来年2月頃の計画原案のとりまとめを予定しています。

【開催概要】

- ◆開催日時：平成27年9月24日（木）10：00～12：00
- ◆開催場所：福岡県中小企業振興センタービル 2階大ホール
（福岡市博多区吉塚本町9番15号）
- ◆議事次第：別紙 次第のとおり
- ◆構成員：別紙「九州圏広域地方計画協議会名簿」のとおり
- ◆取材：会場内に記者席を用意しています。
なお、カメラ撮りについては会議の冒頭までとします。

《問い合わせ先》 九州地方整備局 九州圏広域地方計画推進室
電話（092）476-3552（直通）

九州地方整備局 九州圏広域地方計画推進室 総括副室長
（企画部 事業調整官） 古木 慎一
（企画部 建設専門官） 寺尾 幸太郎

新たな九州圏広域地方計画想定スケジュール

○ 新たな九州圏広域地方計画 骨子 H27. 3まで
(九州圏 H27. 2. 27公表済み)

○ 新たな九州圏広域地方計画 中間整理 (素案) H27. 9までにとりまとめ

[9月24日	九州圏広域地方計画協議会
	10月頃～11月頃	市長村計画提案募集

○ 新たな九州圏広域地方計画 原案 (素案) H28. 2までにとりまとめ

○ H28年 1月頃 九州圏広域地方計画協議会
～ 2月頃 計画原案の公表、パブリックコメント

○ 新たな九州圏広域地方計画の大臣決定と公表 H28. 3まで

3月 各省法定協議、広域地方計画 国土交通大臣決定・公表

※ 本スケジュールは現行計画策定時の手続き等を参考に作成したものであり、
今後変更する可能性が有ります。

第4回九州圏広域地方計画協議会

日時:平成27年9月24日(木)10:00~12:00

場所:福岡県中小企業振興センタービル

2階大ホール

次 第

1. 開 会

2. 挨 拶

3. 議 事

(1) 新たな国土形成計画(全国計画)について

(2) 新たな九州圏広域地方計画の策定の流れ

(3) 新たな九州圏広域地方計画 中間整理(素案)について

(4) その他

4. 閉 会

九州圏広域地方計画協議会名簿

九州管区警察局	局長
九州総合通信局	局長
九州財務局	局長
九州厚生局	局長
九州農政局	局長
九州森林管理局	局長
九州経済産業局	局長
九州地方整備局	局長
九州運輸局	局長
大阪航空局	局長
第七管区海上保安本部	本部長
第十管区海上保安本部	本部長
九州地方環境事務所	所長
福岡県	知事
佐賀県	知事
長崎県	知事
熊本県	知事
大分県	知事
宮崎県	知事
鹿児島県	知事
山口県	知事
沖縄県	知事
北九州市	市長
福岡市	市長
熊本市	市長
九州市長会	会長
九州地区町村会長会	会長
(一社)九州経済連合会	会長
九州商工会議所連合会	会長

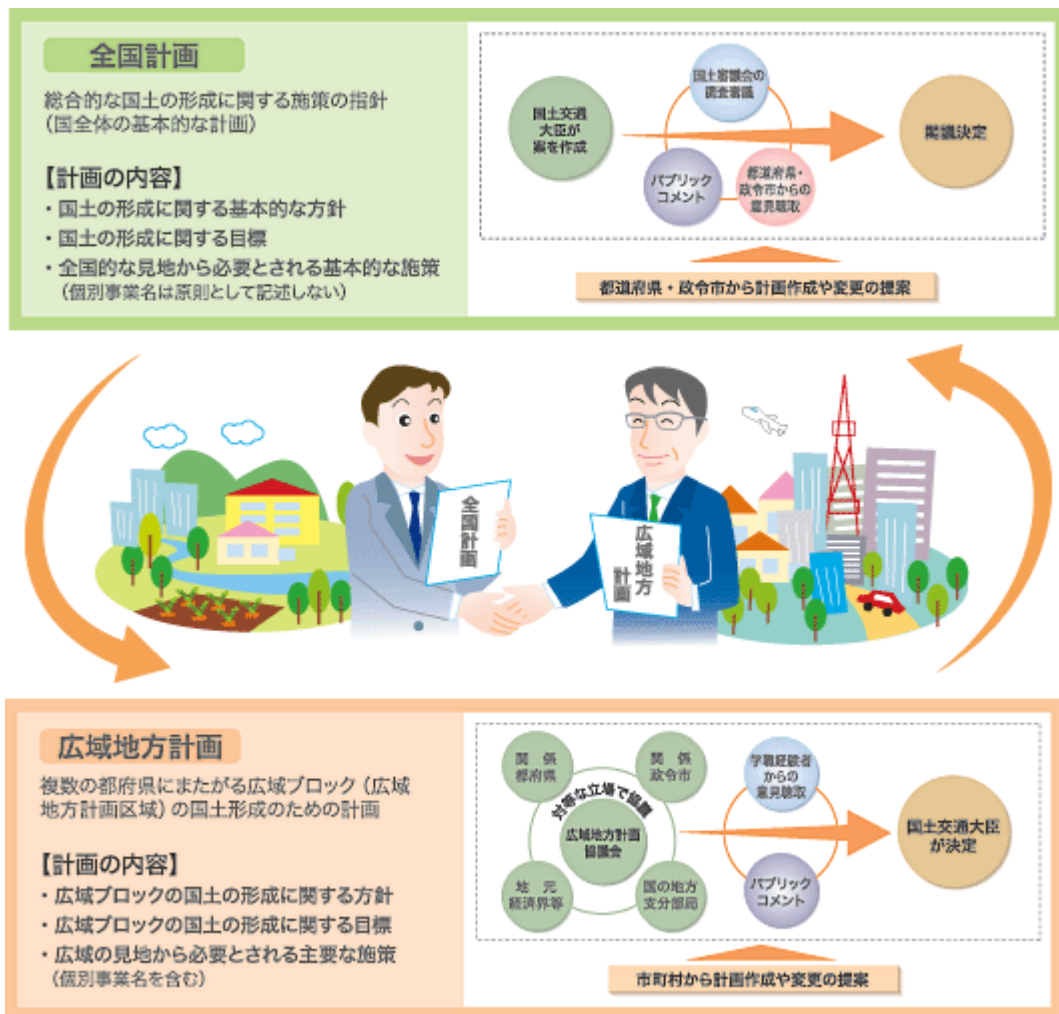
広域地方計画とは

現行の「広域地方計画」は、平成20年7月に閣議決定された国土形成計画法に基づく「国土形成計画（全国計画）」を受け、広域ブロックの自立的発展に向け、概ね10年間の地域のランドデザインをとりまとめた法定計画です。

平成17年7月、「開発」を基調とした量的拡大を図る計画から、人口減少下の成熟社会にふさわしい国土の質的向上を図ることが必要であるとの観点により、国土総合開発法を抜本的に改正して国土形成計画法が制定されました。これに伴い、国土総合開発法に基づく「全国総合開発計画」にかわり、「国土形成計画」を策定することとなりました。

「国土形成計画」は、国による明確な国土及び国民生活の姿を示す「全国計画」とブロック単位の地方毎に国と都道府県等が適切に役割分担しながら、相互に連携・協力して策定する「広域地方計画」の二つの計画から構成されています。

「広域地方計画」の策定に当たっては、地方公共団体、経済団体等からなる地方の広域地方計画協議会等において地域主導で検討・協議を重ね、また、市町村からの計画提案やパブリックコメント、有識者や学識者など多様な意見の反映し決定しています。



※国土形成計画（全国計画・広域地方計画）についての参照URL

<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/index.html>

九州圏の5つの戦略

- I アジアゲートウェイ機能の強化**
 - 「ゲートウェイ九州」を形成。機能分担・有機的連携により、総合的なゲートウェイ機能を育成
 - 国内各圏域との交流・連携の強化
- III 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化**
 - 九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化
 - 都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上
 - 離島、中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成
 - 九州の活力を担う人材の地産地活

- II 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化**
 - 九州を支える基幹産業の発展と活性化
 - 高度なニーズに応える農林水産業や地域産業の新たな展開
- IV 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全**
 - 巨大災害への対応力の強化
 - 地域を支えるインフラ長寿命化対策の推進
 - 環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全
- V 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進**
 - 九州圏の交流を促進するネットワーク基盤の整備
 - 九州圏に活力をもたらす交流・連携の推進

国土形成計画（全国計画）

急激な人口減少、巨大地震の切迫等、国土を取り巻く状況の変化を見据え国土交通省としてとりまとめた「国土のグランドデザイン2050」（H26.7）等を踏まえ、現行の国土形成計画（全国計画及び広域地方計画）の見直しを進めています。平成27年1月には計画の基本的考え方の論点を整理し「中間整理」をとりまとめました。

●新たな国土形成計画（全国計画）中間整理 概要

- 第1章 国土に係る状況の変化**
 - 第1節 国土を取り巻く時代の潮流と課題
 - 第2節 国民の価値観の変化
 - 第3節 国土空間の変化
- 第2章 国土の基本構想**
 - 第1節 「対流促進型国土」の形成：「対流」こそが日本の活力の源泉
 - 第2節 重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク」
 - 第3節 東京一極集中の是正と東京圏等の位置づけ
 - 第4節 地方別整備の方向
- 第3章 国土の基本構想実現のための具体的方向性**
 - 第1節 ローカルに輝き、グローバルに羽ばたく国土
 - 第2節 安定した社会を支える安全・安心な国土
 - 第3節 国土を支える参画と連携
 - 第4節 横断的な視点

●今後のスケジュール（予定）

- 平成27年2月：計画提案（対象：都道府県/政令指定都市）
- 平成27年夏頃：意見聴取（対象：都道府県/政令指定都市）/パブリックコメント
- ：全国計画の閣議決定

九州圏広域地方計画

●九州圏広域地方計画協議会

- 経済界**：一般社団法人九州経済連合会、九州商工会議所連合会
- 地方公共団体**：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、山口県、沖縄県、北九州市、福岡市、熊本市、九州市長会、九州地区町村会長会
- 地方支分部局**：九州管区警察局、九州総合通信局、九州財務局、九州厚生局、九州農政局、九州森林管理局、九州経済産業局、九州地方整備局、九州運輸局、大阪航空局、第七管区海上保安本部、第十管区海上保安本部、九州地方環境事務所

●今後のスケジュール（予定）

- 平成27年2月27日：新たな九州圏広域地方計画 骨子（方針、目標、プロジェクト）とりまとめ
- 平成27年夏頃：新たな九州圏広域地方計画 中間整理
- 平成27年秋頃：新たな九州圏広域地方計画 計画提案（対象：市町村）
- 平成28年1～3月：新たな九州圏広域地方計画 計画原案/パブリックコメント
- 平成28年3月：新たな九州圏広域地方計画 国土交通大臣決定

これから策定する「九州圏広域地方計画」を豊かな九州の実現へ向けたビジョンとして皆さんと共有し、全国に発信して行きたいと考えています。ご意見をお寄せ下さい。

【この資料のお問い合わせ】国土交通省 九州圏広域地方計画推進室 TEL:092-476-3552(直通)
 ※出前講座にも対応しています。
 URL: <http://www.qsr.mlit.go.jp/suishin/kosshi/index001.html>
Vol.2<H27.2.27>

九州圏広域地方計画（骨子）要旨

日本の成長センター「ゲートウェイ九州」

～ 新しい風を西から ～

高規格道路と港湾の接続による国際コンテナ取扱い量の増加



外国人観光客数の増加



高速交通ネットワーク整備による成長産業の集積



安全・安心な地域づくりによる商業施設立地や人口増

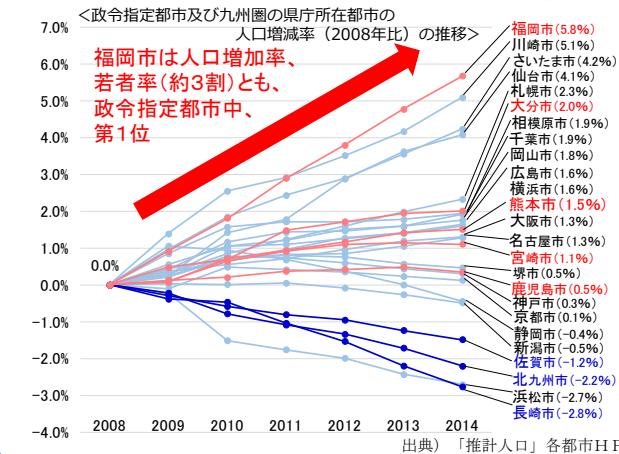


- 自動車・二輪車関連企業
- ロボット関連企業
- 環境・リサイクル関連企業
- 再生可能エネルギー関係
- 最先端医療
- コスモ関連企業

九州圏の現状と課題

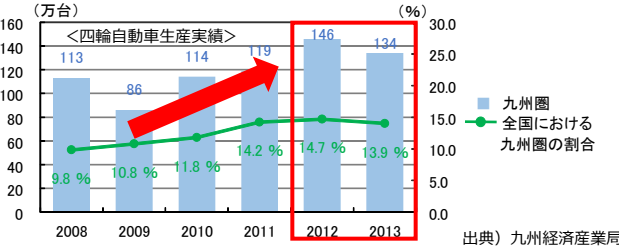
人口動向

圏域人口は減少傾向。福岡市をはじめとする各県庁所在地都市がダム効果を発揮



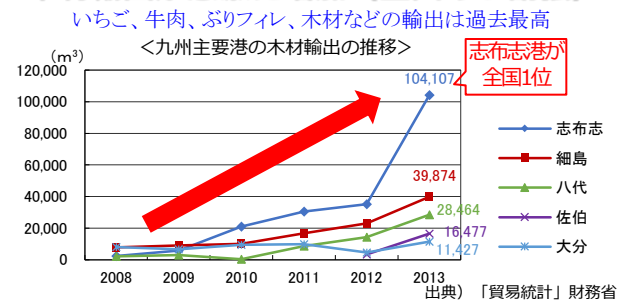
成長産業

146万台の自動車生産台数を記録(過去最高)
主要自動車メーカー2グループの国内主力生産拠点が北部九州に移転



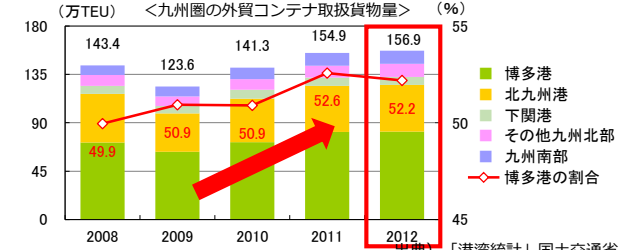
農林水産業

木材輸出が急激に増加(全国の9割強)



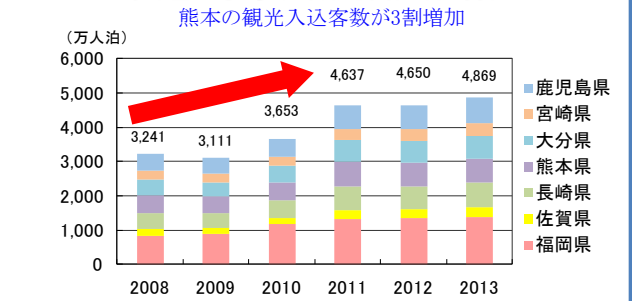
通商・貿易

外貿コンテナ取扱貨物量が157万TEUと過去最高
特に博多港の荷役量はこの15年で2.4倍

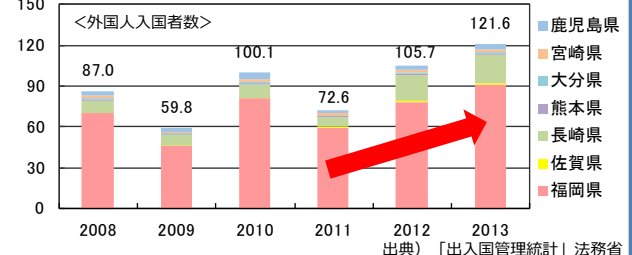


観光・交流

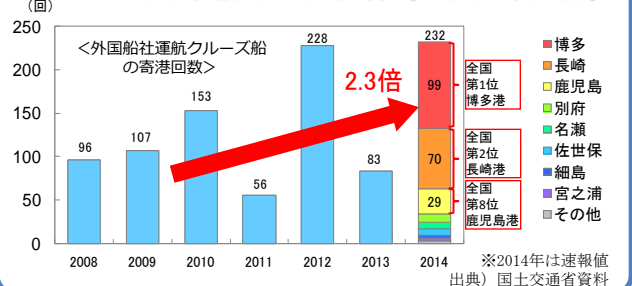
九州新幹線開業・九州一丸となった観光振興の促進により、観光客数が増加



122万人の外国人入国者数を記録(過去最高)
国際会議開催件数は福岡市が5年連続で全国2位

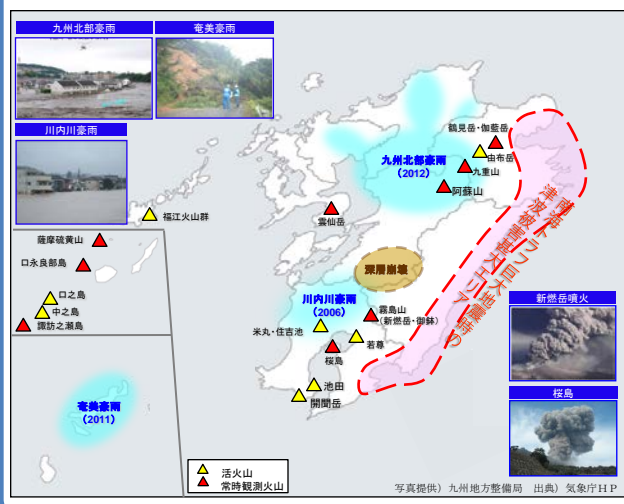


クルーズ船寄港回数が急増(全国の約4割)



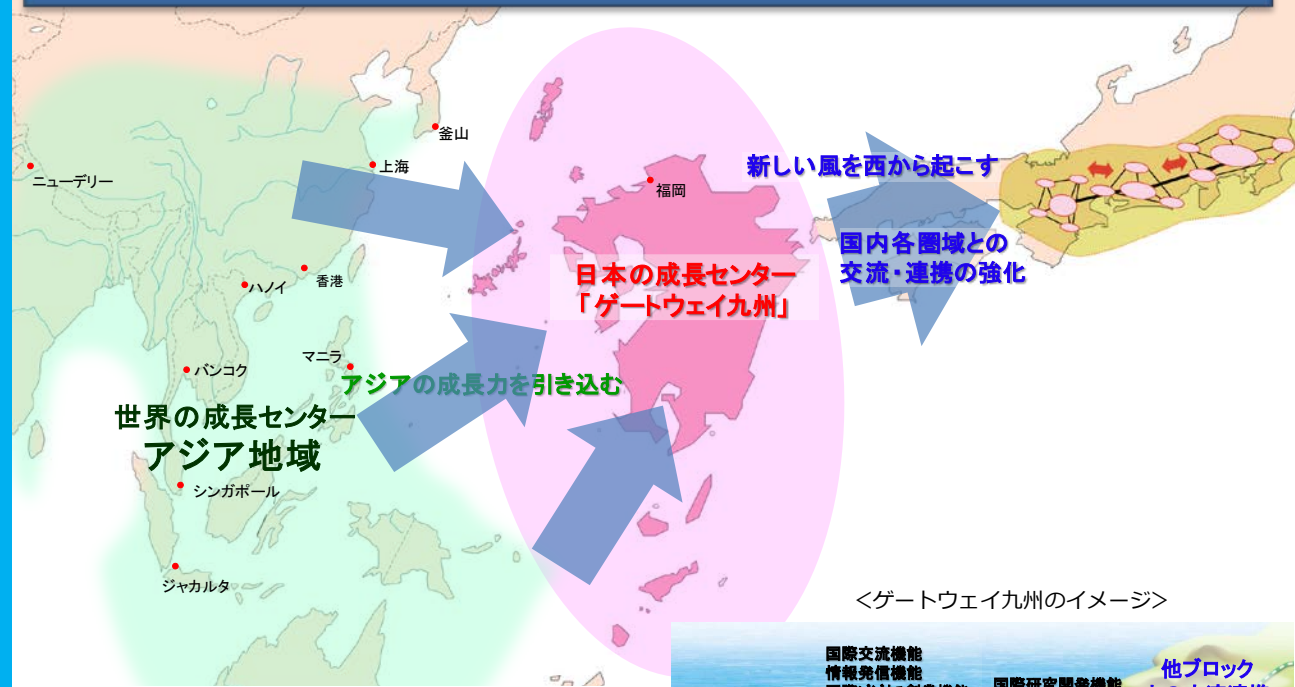
自然災害対策

風水害・土砂災害・火山災害や南海トラフ巨大地震等の災害リスクが存在



九州圏の将来像

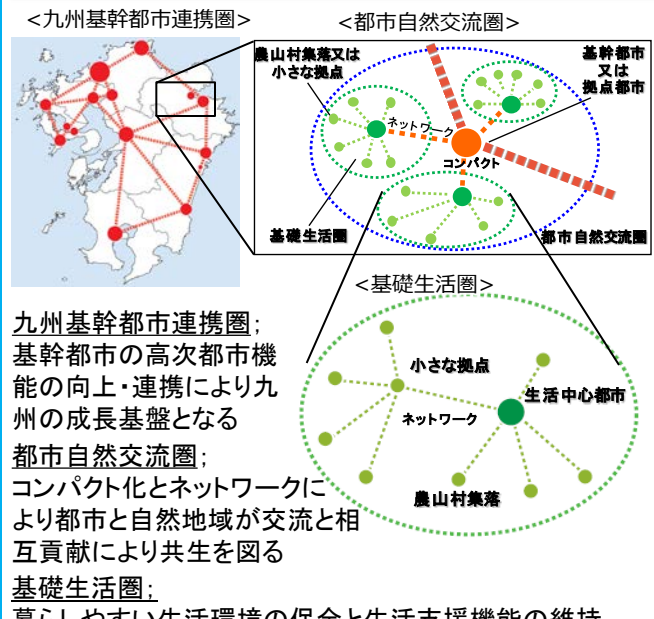
1.日本の成長センター「ゲートウェイ九州」



世界の成長センターであるアジア地域の成長力を引き込む日本の成長センター「ゲートウェイ九州」となって、日本の経済成長に貢献することを目指す

陸・海・空路の域内交通基盤・交通結節機能の強化
成長・地域産業の育成、アジア向け市場の拡大
九州圏と国内各圏域との交流・連携を促進し、新しい成長の風を西から起こす
西瀬戸内海、豊後水道や関門海峡を介した中国圏・四国圏をはじめ、近畿圏等の各圏域との交流・連携を強化

2.三層の重層的な圏域構造からなる「元氣な九州」



3.巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする「美しく強い九州」

